

令和 8 年熊本地震にかかる支援連絡会議 次第

日時：令和 8 年 8 月 3 日(月)14 時 00 分～

場所：防災危機管理センター 5 階大会議室

- 1 あいさつ
- 2 各部局の対応状況等について
- 3 その他

令和8年熊本地震における対応について（R8.8.3. 12:00時点）

1 地震の概要及び被害について

(1)地震の概要

- ①発生日時 **令和8年7月28日 16時27分**
- ②最大震度 マグニチュード7.1(暫定値)、深さ16km
 - 震度7 熊本県:宇城市、氷川町
 - 震度6強 熊本県:熊本市南区、八代市、宇土市、熊本美里町、益城町
 - 震度6弱 熊本県:合志市、大津町、西原村、御船町、上天草町、芦北町

(2)対策本部設置の状況

- ①政府非常災害対策本部 設置(7月28日16時27分設置)、政府現地対策本部設置(7/30 120人体制)
- ②熊本県、長崎県災害対策本部 設置(7月28日16時27分設置) →なお、長崎県は31日0時00分に廃止
- ③**全国知事会緊急応援災害対策本部 設置(7月29日13時設置)**

(3)主な被害状況等(熊本県災害対策本部:8月2日14:00現在) <https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/315809.pdf>

【人的被害及び住家被害】

- 人的被害 152名(うち死亡38名、重症13名)(うち宇城市 死亡3名)**
(災害起因死者+災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡した可能性のある死者+災害との関連を調査中の死者)
 - ・日本製紙八代工場にて、閉じ込められた11名全員の救助完了(うち9名は死亡)
 - ・イオンモール熊本にて、12名救助し、うち5名は軽症、7名は死亡 ※救助活動は終了(12:00)
 - 住家被害 4,042棟 ※判明分(うち宇城市 全壊1、一部破損1)**
 - ・内訳(全壊181棟、大規模半壊20棟、半壊225棟、一部損壊1,720棟、分類未確定1,896棟)
- なお、隣県3名が軽傷(福岡県1名、大分県1名、鹿児島県1名)及び住家被害(福岡県8棟)あり ※消防庁情報で確認

1

【避難等に関する情報】

避難所開設数:206か所(うち宇城市11)、避難者数:8,556人(うち宇城市3,140人)

停電 1,590戸(うち宇城市160戸)

九州電力情報:**7月31日16時44分時点**

高圧配電線への送電が完了、低圧配電線や各家庭等への引込線の断線などによる停電の復旧作業中

断水やごみ処理の状況等(8月2日07時30分時点)

- ・断水:46,700戸(うち宇城市15,650戸 宇城市の全世帯の6割に相当)
- ・給水所 81ヶ所(うち宇城市10ヶ所)

【水道の状況(断水)】

市町村名	熊本市(※)	宇城市(※)	甲佐町	八代市	氷川町	
断水戸数	約2,250	約15,650	約300 (▲100)	約25,300	約3,200	計 約46,700戸(▲100)

※ 試験通水実施中

【廃棄物処理施設等の状況】

- ごみ処理関係:(焼却施設)通常稼働11、点検中4 (収集運搬)全市町村通常通り
- 仮置場関係(12市町村)
 - 設置済み:宇土市、宇城市、美里町、西原村、御船町、嘉島町、甲佐町、芦北町、上天草市
 - 設置予定:8/3(月)益城町、八代市、氷川町
 - ※宇土市、宇城市は8/8(土)以降新たな仮置場を追加予定
- し尿処理施設関係:通常稼働13、稼働不可1(八代生活環境事務組合)→別施設で処理中

住家被害認定調査関係及びボランティア受付関係等

罹災証明発行申請受付窓口設置

宇城市 7月31日～ 受付200人まで、三角支所及び豊野支所 8月1日～ 受付各支所60人まで

応急危険度判定 宇城市で実地中

宇城市ボランティアセンター設置 8月1日(避難所支援および支援物資仕分け作業等のボランティアを先行募集)

2

【交通機関における影響（NHK取りまとめ、2日6:30時点）】

九州新幹線	熊本駅～新水俣駅は線路・橋りょうの大きな損傷により、今月中の運転再開は困難。 新水俣駅～鹿児島中央駅は再開を検討中。
在来線	三角線は2日始発から全線再開。鹿児島本線は熊本駅～宇土駅で本数を減らして再開予定。 なお、宇土駅～八代駅は、今月中は運転できない見通し。
高速道路	熊本県内を中心に通行止めが継続。 九州自動車道の松橋IC～えびのIC、南九州自動車道の八代JCT～田浦ICが上下線で通行止め。 熊本～宮崎・鹿児島の高速バス路線は当面運休。福岡～宮崎・鹿児島の西鉄高速バスも6日まで運休。
航空便	日本航空が福岡～鹿児島島の臨時便を継続運航。2日は10便、3日・4日は各8便、5日は1便を予定。

【県災害対策本部への省庁及び他自治体からの支援状況等】

活動区分	活動機関
航空偵察	海上自衛隊、陸上自衛隊、県警、国交省ヘリ、本県防災ヘリ、鹿児島県防災ヘリ
人命救助	県警、県内消防、緊急消防援助隊、自衛隊、各県防災ヘリ
患者搬送	陸上自衛隊、D-MAT、防災ヘリ（長崎県、佐賀県、北九州市）、ドクターヘリ
給水支援	陸上自衛隊（給水車）、海上自衛隊、航空自衛隊、海上保安庁、国土交通省

※なお、緊急消防援助隊については、活動規模を一部縮小（8月1日 18時00分以降） ← 消防庁発表資料

【被災市町村への応援職員派遣の状況等】

①災害救助法適用団体等から寄せられた人的支援ニーズに対し、県、県市長会・町村会等が連携し、応援職員の派遣を開始（8月1日時点の派遣人数は、合計89人）。→ 避難所支援、罹災証明書受付、災害ゴミ対応等に従事

②加えて、総務省の調整により、対口支援方式による対口支援団体が決定し、対口支援団体からの応援職員が準備が整いしだい活動を開始。

3

◆ 総括支援・対口支援の状況（7月31日時点）

総務省、全国知事会、被災地域ブロック幹事県等で構成する応援職員確保調整本部にて、以下のとおり、総括支援・対口支援に係る受援応援の組合せを決定

	受援団体		応援自治体	
	受援自治体	応援自治体	受援団体	応援自治体
総括支援	八代市	大分県	熊本市	東京都、山梨県、千葉県、埼玉県
	宇土市	福岡県	八代市	岡山県、山口県、大分県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福井県、大阪府
	宇城市	福岡市	宇土市	徳島県、香川県、福岡県、滋賀県、京都府
	美里町	長崎県	宇城市	富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、宮崎県、福岡市、兵庫県、奈良県、和歌山県
	嘉島町	宮崎県	美里町	長崎県
	氷川町	佐賀県	氷川町	鳥取県、島根県、広島県、愛媛県、高知県、佐賀県

※県では、総務省からの派遣要請（7/31）を受け、令和 8 年 8 月 2 日（日）からの県職員を熊本県宇城市へ派遣を決定。
活動内容は、避難所運営支援、物資集積拠点運営支援、罹災証明支援等（8/3から活動開始）。

第1班からの報告 8/2 18:45
8/2 18:30 ホテル着（5人共健康状態異状なし）
8/3 07:00ホテル発、08:00宇城市役所到着、09:00支援自治体参加の調整会議に参加



4

◆これまでの富山県の主な対応状況(7/28～8/3)

	全体	危機管理局及び経営管理部	関係部局
7/28 ～30 	「令和8年熊本地震」発生 (16:27)	■28日以降の警戒体制等 ☐ 職員の安否確認等含む情報収集(随時) ・28日夜間は危管局職員を2名増員 ☐ 緊急消防援助隊 消防庁から本県への出動要請等はなし ☐ 災害マネジメント総括支援員 総務省から本県への派遣依頼はなし ・29日以降は、通常宿直体制へ移行 ※なお、1～2日(週末)の日中、 危管局職員を2名増員 ☐ その他、随時検討等 ・対口支援による総務省調整本部や全国知事会からの 応援要請を想定した情報収集等 ・民間団体との災害時応援協定(ネットワーク)に基づく支援 (トイレトラックや水循環型シャワー等の貸出等)の可否を検討	☐ 厚生部 震度7により、 「DMAT」自動待機 ☐ 各部局 発災直後から項目ご とのTODOの確認、 情報収集等 ☐ [厚生部] DHEAT(災害時健康 危機管理支援チーム) 及び保健師チームの 派遣準備
7/31	対口支援に係る受援応援の 組合せ決定 (総務省・全国知事会)	■令和8年熊本地震に関する情報共有会議の開催(14:30) ■令和 8 年熊本地震に伴う職員派遣を決定(経管部) ☐ 職員派遣に必要な関係機関との調整、諸準備等(危管局・経管部) 決定以降	
8/1 ～2		■令和 8 年熊本地震に伴う職員派遣に係る出発式(9:30) 第1班では5名を派遣(～8日)、第2班は7日から	
8/3		■令和8年熊本地震にかかる支援連絡会議の開催(14:00)	

◆大規模災害における対応等時間軸(一般的なイメージ)



「初動」→「**応援要請**」→「**受入**」→「**応急対応**」→「**復旧・復興**」

発災直後・初動期	応援要請・広域調整期	応急対応・生活支援期	復旧・復興移行期口
☐ 被害情報の収集 ☐ 災害対策本部の設置 ☐ 人命救助・避難誘導 ☐ 応援要請の判断	☐ 都道府県、国、他自治体への応援要請 ☐ 自衛隊、警察、消防、MAT等との連携 ☐ 支援ニーズの整理 ☐ 受援体制の立ち上げ	☐ 応援職員・部隊の受入(活動拠点の確保) ☐ 救援物資の受入・仕分け・配送 ☐ 避難所運営支援 ☐ 避難所運営 ☐ 給水、食料、医療、福祉支援 ☐ ライフライン復旧支援 ☐ 罹災証明、相談窓口等の行政支援	☐ 応援体制の縮小・終了 ☐ 通常行政への移行 ☐ 被災者生活再建支援 ☐ 復旧・復興計画への接続

(7月28日16時27分設置)
①政府非常災害対策本部
②熊本県災害対策本部

(7月29日13時設置)
③全国知事会緊急応援災害対策本部

☐ 緊急消防援助隊[危管局]
消防庁から本県への出動指示等はなし
☐ DMAT[厚生部]
自動待機(震度7のため)
☐ 災害マネジメント総括支援員[危管局]
総務省から本県への派遣依頼はなし

(7月30日15:30頃受電)
☐ 全国知事会を通じての応援要請[危管局、経管部]
→人事企画室より職員派遣依頼発出(7/31)

今後、想定される対応等

☐ 職員派遣等(短期～中長期)
☐ 避難所運営サポート(人員派遣、物資支援)
☐ 生活支援(福祉、り災証明等、ライフライン復旧)、等

派遣先被災市町村:熊本県宇城市(決定日:令和8年7月31日)
対口支援団体:富山県 石川県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 長野県ほか

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
危機管理局	物資支援	・ 本県が加盟する災害派遣トイレネットワークと連絡を取り合い、車両点検などトイレカー派遣に向けて準備 ・ 本県が加盟する災害時の生活用水資機材の広域互助プラットフォームに水循環型シャワー（WOTA）及び手洗いスタンド（WOSH）貸出可能の登録済 ・ 内閣府の新物資システム（B-PLo）に、提供可能な非常食、簡易トイレ等を登録済	・ 被災地での給水・汲取り体制が整い、出動要請があれば、速やかにトイレカー及び職員を派遣 ・ プラットフォーム事務局からの要請に基づき、熊本県へ循環型シャワー（WOTA）1台及び手洗いスタンド（WOSH）2台搬送に向けて調整中 ・ 新物資システムを通じて被災市町村から要請があれば、指定場所に速やかに運送
	人的支援	・ 大規模災害時相互応援協定「チームとやま」のスキームに則り、県内市町村へ人員派遣調整中	・ 照会結果に基づき、県と市町村の混合チームとして宇城市へ対口支援チームを派遣予定

1

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
地方創生局	外国人向け情報発信	・ 公益財団法人とやま国際センターのHPのトップページで地震など災害情報を多言語で発信している防災情報サイト(気象庁多言語ページ、富山防災WEB、NHKワールドJAPAN)や防災情報in富山を紹介	—
	被災地支援	—	・ 市町村と被害状況や本県の対応、支援ニーズ等を情報共有し、市町村と密に連携を図りながら対応

2

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
経営管理部	職員派遣	派遣先：熊本県宇城市 期間：8月2日(日)～第1班派遣 派遣職員：5名 業務内容：り災証明書の窓口支援 ※総務省の対口支援制度に基づく人的支援（中部圏知事会経由の派遣要請） ※1週間交代で各週5名派遣	第2班を8月7日（金）～派遣予定 第3班以降も現地の状況に応じ順次派遣予定

3

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
生活環境文化 部	ボランティア	・熊本県内の災害ボランティアセンターの設置・募集状況等について情報収集	・左記の情報や本県のボランティア団体・NPO等向けの助成制度について県HPで周知 ・現地入りしている全国社会福祉協議会からの派遣要請があれば、県社協職員等を派遣
	災害廃棄物処理支援	・環境省等を通じて関連情報（発生量や処理能力など）の収集	・環境省の災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）等を通じて、災害廃棄物やアスベストの対策に関して協力要請（職員派遣など）があった場合、必要な協力をしていく。

4

各医療保健福祉チームの派遣

(1)DMAT(災害派遣医療チーム)【医務課】

日 時	内 容
8/3(月)	熊本県からのDMATコーディネーションチームの派遣要請を受けて、下記のとおり派遣 派遣DMAT隊員:黒部市民病院の事務職1名 派遣先:熊本県DMAT調整本部(熊本県庁内)等 派遣期間:8/3~8/10
	今後、さらにDMAT及びDMATコーディネーションチームの派遣要請があった場合に速やかに対応できるよう待機中

(2)DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)【厚生企画課】

日 時	内 容
7/29(水) 18:57	厚生労働省から九州ブロックの県・指定都市に派遣要請 ※富山県への要請無し

(3)DPAT(災害派遣精神医療チーム)【健康対策室】

日 時	内 容
7/31(金) 13:11	厚生労働省(日本DPAT)から、九州・中国・四国・近畿・中部・関東ブロック都道府県に派遣要請
7/31(金) 18:35	DPAT隊の派遣について、本県から、県立中央病院1隊が派遣可能(活動期間:8/19(水)~8/21(金))としてDPAT事務局に登録

5

各医療保健福祉チームの派遣

(4)DWAT(災害派遣福祉チーム)【県社協(厚生企画課)】

日 時	内 容
7/29(水) 11:08	厚生労働省から、九州以外の都道府県にも依頼する可能性があるため、チーム員への連絡体制確保の依頼あり
7/31(金) 23:23	厚生労働省から、翌週、中国四国管内各県に依頼予定であり、他の都道府県は今後の派遣依頼に向け連絡体制確保等の依頼あり

(5)保健師等派遣【医務課】

日 時	内 容
7/29(水) 12:05	熊本県からの応援派遣要請を受け、厚生労働省から九州各県に対して派遣要請 (九州各県:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
7/29(水) 20:12	厚生労働省から派遣先の連絡受理 (九州各県:7/31~宇城市、氷川町、美里町、八代市、宇土市へ派遣)
7/31(金) 13:47	厚生労働省から全国都道府県へ10チーム追加応援派遣可否の照会→一旦終了(※富山県から派遣なし) (要請期間:8/1~8/31)
8/3(月)	派遣体制について関係課と調整中

(6)富山県医師会(JMAT)による派遣【県医師会(医務課)】

日 時	内 容
8/3(月)	日本医師会から派遣要請あり。ただし、派遣先、派遣期間は提示されておらず、現在待機中 (県医師会に確認)

6

各医療保健福祉チームの派遣

(7) 災害支援ナース派遣【県看護協会(医務課)】

日 時	内 容
7/30(木) 18:30	(県看護協会に確認) ・熊本県からの応援派遣要請を受け、厚生労働省から九州6県に派遣調整依頼中 (九州6県:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県) ・8/3～熊本県内の宇城市、氷川町、嘉島町、御船町の計10箇所の避難所へ各2名を派遣 ※富山県への派遣調整依頼なし
8/2(日) 0:58	厚生労働省から、今後の派遣を要する避難所の増加や支援期間の長期化によっては、他都道府県への派遣依頼の想定ありとの連絡受理

(8) 富山県薬剤師会による派遣【薬事指導課】

日 時	内 容
7/30(木) 12:00	現時点で日本薬剤師会からの派遣要請なし(県薬剤師会に確認)

(9) 日本赤十字社救護班の派遣【医務課】

日 時	内 容
8/3(月)	日本赤十字社富山県支部から救護班を下記のとおり派遣の予定(日本赤十字社富山県支部に確認) ①派遣人数:調整中 派遣先:八代市 派遣期間:出発日 8/11 活動日 8/12～8/15 帰着日 8/16 ②派遣人数:調整中 派遣先:八代市 派遣期間:出発日 8/26 活動日 8/27～8/30 帰着日 8/31

7

生活衛生関係の派遣

(1) 水道の給水・復旧に関する派遣【生活衛生課】

日 時	内 容
7/28(火)	日本水道協会(全国の水道事業者で構成)が派遣の調整開始
7/31(金)	北陸地方整備局が富山防災センターから給水車1台派遣(他に新潟県内から1台派遣)
8/3(月) 9:00	現時点で日本水道協会からの要請に基づいた富山県内水道事業者の派遣なし 富山市は、派遣要請に備え、情報収集のため職員3人を派遣

(2) ペットの保護に関する派遣【生活衛生課】

日 時	内 容
8/3(月) 9:00	現時点で環境省から派遣要請なし

8

義援金の受付について

(1) 義援金の受付について【厚生企画課】

日 時	内 容
7/30(木)	日赤富山県支部より、7/31から義援金受付け開始の連絡受領【期間:R8.7.31~R8.10.30】
7/31(金)	県庁正面玄関、県民会館受付窓口の2ヶ所に募金箱を設置 義援金受付開始についてプレスリリース

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
土木部	土木職派遣		派遣職員の選定等の事前準備を実施。国等からの要請があれば速やかに派遣
	建築物の危険度判定	全国被災建築物応急危険度判定協議会を通じて、熊本県等からの応援要請の有無を確認中 (8/1現在、八代市等6市町の判定に九州、中国、四国、近畿ブロックへの派遣要請あり)	同協議会からの派遣要請の可能性が判明した段階で、庁内及び市町村に対し、派遣可能な応急度判定員及び判定資機材等の状況を確認し、速やかに派遣調整を開始

各部局の対応状況

部局	区分	主な対応状況	今後の対応
教育委員会	学びの継続支援	被災した児童生徒等の受入れ希望があった場合の対応等について、文部科学省通知（R8.7.29）を市町村教育委員会へ周知	・被災された方のニーズに応じた学びの支援の検討
警察本部	災害に伴う警察活動	○近隣県警察を中心とした広域緊急援助隊が特別派遣 (現時点で、当県警察広域緊急援助隊に対する要請は無し)	部隊派遣予定
知事政策局	情報発信等	・各部局と連携しながら、県の支援状況をHPやSNS等の各種媒体を通じて発信	・引き続き、支援状況等をわかりやすく提供 ・全国知事会との連絡調整

令和 8 年 7 月 3 1 日
午前 7 時 3 0 分 現在
警察庁非常災害警備本部

熊本を震源とする地震に伴う警察活動と被害状況（第 9 報）

1 被害状況

110番通報件数

410件（熊本県358件、長崎県 6 件、鹿児島県 7 件、福岡県28件、佐賀県 5 件、
宮崎県 6 件）

2 警察活動

(1) 警察庁

- 警察庁に警備局長を長とする災害警備本部を設置（7月28日午後4時28分）
- 警察庁に長官を長とする非常災害警備本部を設置（7月28日午後6時20分）
- 関連情報の収集を実施中

(2) 関係都道府県警察

○ 広域緊急援助隊

警視庁、福岡県警察、大分県警察、宮崎県警察、鹿児島県警察、佐賀県警察、鳥取県警察、島根県警察、岡山県警察、広島県警察、山口県警察、大阪府警察及び兵庫県警察は、熊本県における救出救助活動等のため、広域緊急援助隊を派遣。

○ 広域警察航空隊等

警視庁、福岡県警察、佐賀県警察、長崎県警察、熊本県警察及び鹿児島県警察は、ヘリによる被害情報収集活動等を実施。

○ 被災者支援部隊

福岡県警察、佐賀県警察、大分県警察、宮崎県警察及び鹿児島県警察は、被災者の生活相談等の支援を行うため、被災者支援部隊を派遣。さらに、鳥取県警察、島根県警察、岡山県警察、広島県警察、山口県警察、徳島県警察、香川県警察、愛媛県警察及び高知県警察の被災者支援部隊が熊本県に入県予

定。

○ 特別自動車警ら部隊

福岡県警察、佐賀県警察、大分県警察、宮崎県警察、鹿児島県警察は、特別自動車警ら部隊を派遣。